

令和7年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的方向性
1	建築課	建築紛争防止及び調整事務	中高層建築物の建築計画について事前説明を条例で定め、良好な近隣関係の形成を目的としている。	令和7年度は条例に基づく届出が5件あり、事務処理を行った。また、建築紛争相談員による建築相談の日を月1回設けているが、令和7年度の建築相談はなかった。条例に基づく届出の事務処理及び届出者に対し適切な指導を行い、中高層建築物の建築計画の紛争防止に努めた。	10,106	建築紛争件数(件)	0	0	継続
2	建築課	既存住宅耐震化促進事業	ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助し、地震に強い住宅の整備を行うとともに、住宅の耐震化に対する意識の向上を図る。	令和7年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請は0件、既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請は0件であった。耐震診断・耐震改修工事の補助金の周知として、補助金の案内チラシを作成し市内公共施設に配置、ホームページにおいて補助制度について掲載、市報への掲載を令和7年4月、7月、11月に行い周知を図った。また、埼玉建築士会人間第一支部との協定に基づき、耐震相談会を開催し、令和7年6月に1件、10月に1件、11月に1件の相談を受けた。	6,467	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)	6	0	継続
						耐震診断・リフォーム相談会での相談件数(件)	12	3	
						住宅の耐震化率(%)	95	95.03	
3	建築課	市営住宅等管理事業	住宅に困窮する市内の低額所得者、高齢者、障がいのある人、ひとり親世帯に住宅を供給し市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。	市営住宅の入居補欠者の募集を行い、市営住宅に空きが生じた際、補欠順位に従い入居手続きを速やかに行うことで、住宅に困窮する低額所得者の市民生活の安定と社会福祉の増進を図った。霞ヶ丘31号棟(9戸)でひとり親世帯向け住宅の募集を行い、より多くの方に周知するため、市内認可保育施設に情報提供を行いながら、住宅に困窮するひとり親世帯の住環境の改善を図った。また、令和8年5月に契約満了となる上野台1号棟及び2号棟の新たな契約に際して、契約内容の見直しについて独立行政法人都市再生機構との協議を進めた。さらに、住宅セーフティネット法に基づく居住サポート住宅の認定制度(令和7年10月1日施行)について、本市の事務取扱要領を制定するなど、庁内の福祉関係課と連携をしながら認定事務体制を整えた。	119,192	市営住宅・特定目的借上公共賃貸住宅の住宅使用料の収納率について(%)	98	99.77	縮小
4	建築課	空家対策事業	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。	管理不全空家等の認定事務を実施するため、ふじみ野市管理不全空家等及び特定空家等判定方法マニュアルを空家等対策推進庁内検討委員会及び空家等対策協議会に諮り、令和7年8月に策定した。また、同マニュアルに基づき調査・判定を行い、適切に管理されていない空家等を管理不全空家等に認定し、空家所有者等に対し助言・指導を行った。令和8年度の空家対策の取組として、災害時等の地域の安全確保に効果の高い緊急安全措置について他市の取り組み事例などを参考に検討し、予算措置を行った。また、高齢年マンションの対応として、マンション管理組合の活動実態が把握できないマンションに対し、区分所有者あてにアンケート調査を実施した。	20,481	空家等適正管理業務の取次件数(件)	20	38	拡充
						空家所有者に対する情報提供文書の送付件数(件)	50	99	
						空家バンク・ワンストップ相談利用件数(累計)(件)	225	202	